同　山本　早苗
（高市　早苗）
内閣府特命担当大臣林幹雄海外出張不在中内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当）事務代理を命ずる（以上三月十九日）

○外務大臣臨時代理解職

国務大臣　菅　義偉

外務大臣岸田文雄帰朝につき内閣法第十条の規定による臨時に外務大臣の職務を行う国務大臣としての指定を解く

○経済産業大臣臨時代理解職

同　山本　早苗
（高市　早苗）
経済産業大臣林幹雄帰朝につき内閣法第十条の規定による臨時に経済産業大臣の職務を行う国務大臣としての指定を解く

同　山本　早苗
（高市　早苗）
内閣府特命担当大臣林幹雄帰朝につき内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当）事務代理を免ずる（以上三月二十一日）

財　務　省

（財務総合政策研究所副所長）
財務事務官　大西　淳也
財務総合政策研究所長事務代理を免ずる

（会計センター次長）同　古田　隆好
会計センター所長事務代理を免ずる（以上三月十九日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、三月二十五日キリシャ国の国祭日につき、同月二十四日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告

国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第十九条第五項の規定により、国土調査以外の測量及び調査の結果作成された次の地図及び簿冊を、同一の効果があるものとして同条第二項によって認証された国土調査の成果と同一の効果があるものとして平成二十八年三月十一日付けをもって指定したので、国土調査法施行令（昭和二十七年政令第五十九号）第十八条の規定により公告する。

平成二十八年三月二十八日

国土交通大臣　石井　啓一

行政区画又は測量した者の名称	地図及び簿冊の名称
群馬県	図板倉ニュータウン確定測量及び調査簿
神戸市	図第神戸国際港都及び第１３地区団地造成計画１区域４工業地区の地設及び第６地区団地造成計画所在神戸市西区の地設及び調査簿

資　料

機械受注統計調査報告（平成28年1月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年４月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年１月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

需要者	期・月	平成27年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成27年10月	11　月	12　月	平成28年1月
受注総額		73,177	71,791	68,976	72,164	27,337	22,260	22,567	20,586
		(10.4)	(−1.9)	(−3.9)	(4.6)	(18.8)	(−18.6)	(1.4)	(−8.8)
		〔 8.7〕	〔 −8.0〕	〔 1.9〕	〔 8.1〕	〔 22.5〕	〔 4.3〕	〔 −0.5〕	〔 −15.8〕
民需		32,748	30,676	28,993	30,832	11,743	9,354	9,735	11,128
		(14.6)	(−6.3)	(−5.5)	(6.3)	(22.2)	(−20.3)	(4.1)	(14.3)
		〔 12.3〕	〔 11.0〕	〔 −2.0〕	〔 6.6〕	〔 23.7〕	〔 5.0〕	〔 −4.7〕	〔 4.2〕
〃（船舶・電力を除く）		25,376	26,149	24,456	25,098	8,918	8,050	8,130	9,347
		(4.1)	(3.0)	(−6.5)	(2.6)	(6.4)	(−9.7)	(1.0)	(15.0)
		〔 3.3〕	〔 12.4〕	〔 −0.9〕	〔 2.1〕	〔 10.3〕	〔 1.2〕	〔 −3.6〕	〔 8.4〕
製造業		11,075	11,713	10,583	10,266	3,615	3,376	3,275	4,625
		(5.2)	(5.8)	(−9.6)	(−3.0)	(6.2)	(−6.6)	(−3.0)	(41.2)
		〔 5.2〕	〔 27.5〕	〔 −1.1〕	〔 −3.1〕	〔 5.8〕	〔 1.3〕	〔 −13.1〕	〔 25.4〕
非製造業（船舶・電力を除く）		14,580	14,501	13,795	14,565	5,229	4,565	4,770	4,818
		(6.6)	(−0.5)	(−4.9)	(5.6)	(5.2)	(−12.7)	(4.5)	(1.0)
		〔 1.4〕	〔 2.3〕	〔 −0.8〕	〔 6.3〕	〔 14.4〕	〔 1.5〕	〔 3.3〕	〔 −4.6〕
官公需		8,088	8,021	7,383	6,563	2,038	2,051	2,474	1,899
		(−0.0)	(−0.8)	(−8.0)	(−11.1)	(−31.9)	(0.6)	(20.7)	(−23.3)
		〔 6.5〕	〔 −0.4〕	〔 1.6〕	〔 −18.4〕	〔 −28.1〕	〔 −24.8〕	〔 −5.8〕	〔 −38.0〕
外需		29,885	28,214	29,280	31,946	12,379	9,890	9,677	6,834
		(11.1)	(−5.6)	(3.8)	(9.1)	(31.6)	(−20.1)	(−2.2)	(−29.4)
		〔 6.2〕	〔 −24.0〕	〔 5.8〕	〔 17.0〕	〔 37.5〕	〔 9.0〕	〔 5.7〕	〔 −31.2〕
代理店		3,026	3,053	3,237	3,349	1,111	1,142	1,095	1,220
		(−3.2)	(0.9)	(6.0)	(3.4)	(−1.8)	(2.8)	(−4.1)	(11.4)
		〔 2.5〕	〔 1.5〕	〔 5.1〕	〔 7.2〕	〔 4.9〕	〔 17.5〕	〔 0.5〕	〔 19.6〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
２．四半期は合計額、（ ）内は対前期（月）増減率、〔 〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

需要者	期・月	平成27年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成27年10月	11　月	12　月	平成28年1月
Ⅰ製造業計		5.2	5.8	−9.6	−3.0	6.2	−6.6	−3.0	41.2
1食品製造業		75.7	−18.4	−20.4	28.5	−12.9	9.8	33.4	−27.3
2繊維工業		−5.2	2.5	31.7	−26.6	−45.4	1.0	25.4	−1.5
3パルプ・紙・紙加工品		121.4	−25.4	−49.0	43.0	177.5	−44.1	−9.4	−13.8
4化学工業		−4.7	−5.5	6.9	1.6	−36.7	80.0	−19.4	−16.8
5石油製品・石炭製品		170.2	−71.5	10.0	−45.5	−47.1	139.3	7.6	−9.3
6窯業・土石製品		23.2	−8.8	−13.0	7.3	55.2	−34.5	−11.5	35.9
7鉄鋼業		−3.5	313.3	−68.2	15.7	106.6	−48.1	32.0	928.5
8非鉄金属		8.6	34.2	−24.4	9.7	−14.8	−4.2	43.4	−37.1
9金属製品		−8.4	37.5	−24.1	5.1	40.4	11.3	−2.6	6.7
10はん用・生産用機械		0.8	7.3	−1.5	−3.6	11.9	−15.3	−1.0	−0.7
11業務用機械		4.2	8.0	−4.6	0.2	5.4	−14.0	4.5	2.0
12電気機械		−8.5	30.4	−21.4	−9.2	−8.5	−11.4	24.0	−5.3